

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,884,179	1,593,581	6,711,847
経常利益(千円)	107,686	65,125	293,325
四半期(当期)純利益(千円)	58,223	34,552	68,944
純資産額(千円)	10,463,594	10,146,185	10,166,590
総資産額(千円)	12,651,295	11,699,399	11,468,530
1株当たり純資産額(円)	1,526.13	1,511.25	1,514.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.51	5.16	10.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.5	86.6	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,787	99,008	366,245
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,346	4,928	1,092,193
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,957	52,086	272,656
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,627,252	1,107,969	1,059,534
従業員数(人)	232	227	225

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	227	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	195	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
電子産業用(千円)	676,672	76.0
繊維用(千円)	261,203	77.9
化粧品用(千円)	129,689	90.5
製紙・印刷関連用(千円)	249,545	116.1
その他工業用(千円)	237,989	78.4
合計(千円)	1,555,100	82.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
電子産業用(千円)	616,303	76.9
繊維用(千円)	273,528	73.9
化粧品用(千円)	163,128	115.3
製紙・印刷関連用(千円)	239,878	106.0
その他工業用(千円)	281,225	88.0
小計(千円)	1,574,062	84.7
商品(千円)	19,519	77.0
合計(千円)	1,593,581	84.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の影響を受け、景気は依然として悪化基調を脱していませんが、国内外での在庫調整や中国市場の景気回復を受け、輸出を中心に若干増加に転じ、公共投資や個人消費も持ち直してまいりました。景気は底を打ち回復に向かいつつあると言われておりますが、最悪の状況を埋めるには程遠く、また原油価格の不安定さや円高もあり、依然として不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結会計期間に入っても各分野において回復基調はあまり感じられず、原材料価格の不安定さと円高の進行により輸出売上高が大きく影響を受け、売上高、利益とも厳しい状況となりました。

このような背景のもと当社グループにおきましては「ものづくり」に専念し、高付加価値品、高機能品によって国内市場を中心に、新規分野、新規顧客の開拓に全力を上げてまいりました。

当社グループの主要需要先の1つでありますプリント配線板業界は、中国市場を中心に在庫調整が進み、若干回復をしておりますが、もう一方の主力分野であります合繊維物業界の景気はさらに悪化し、業界全体の仕事量は大幅に減少いたしました。その中で当社グループは、特徴あるレジストインキの開発や北陸市場でのシェアアップに努力いたしました。また、化粧品用、印刷関連用分野については新規製品の積極的な営業展開によって国内販売に力を入れ、売上高、利益確保に努力してまいりました。また一方ではムダを排除し、作業効率を高め、生産性向上と徹底した経費節減に努め、利益確保に努力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,593百万円（前年同期比15.4%減）となりました。営業利益は64百万円（同13.1%減）、経常利益は65百万円（同39.5%減）、四半期純利益は34百万円（同40.7%減）と減収減益となりました。

用途区分による部門別の業績は次のとおりであります。

#### 【電子産業用】

プリント配線板業界は、世界経済の低迷の中、家電製品や自動車販売の不振により急激な売上ダウンが続いておりましたが、在庫調整が進み、当第1四半期連結会計期間から中国市場を中心に若干生産量が増加してきております。しかし、前年同期と比較すると回復したとは言えず、依然として厳しい状況が続いております。

その中で当社グループは、高機能性インキやPDP用樹脂等の伸びにより、売上高の確保に努力いたしました。

その結果、当部門での売上高は616百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

#### 【繊維用】

国内の合繊維物業界は一段と悪化し、業界全体の仕事量が大幅に減少し厳しい内容となりました。その中で当社グループは、国内においてシェアの拡大、海外戦略においては中国や韓国市場に力を入れ、インドネシアにおいても海外生産拠点として活用し、売上高の確保に努力してまいりました。

その結果、当部門での売上高は273百万円（同26.1%減）となりました。

#### 【化粧品用】

化粧品業界は消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いておりますが、当社グループにおきましては新規ヘアセット用樹脂の開発と拡販によって売上高のアップを図りました。

その結果、当部門での売上高は163百万円（同15.3%増）となりました。

〔製紙・印刷関連用〕

紙の光沢加工用ニス、UV圧着ニスが好調に推移し、また新規製品の開発によってシェアの拡大に努めてまいりました。

その結果、当部門での売上高は239百万円（同6.0%増）となりました。

〔その他工業用〕

水溶性ポリエステル樹脂は、環境にやさしい樹脂として包装材料、光学用フィルム、繊維加工剤他様々な分野に営業展開を図りました。また、メッキ用薬剤については光沢剤、添加剤を中心に積極的に営業活動を行いました。自動車、家電、繊維の回復が遅れ、不調な内容となりました。

その結果、当部門での売上高は281百万円（同12.0%減）となりました。

その他、商品売上高は19百万円（同23.0%減）となりました。

なお、所在地別セグメントについては全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額157百万円、賞与引当金の減少額57百万円等に対して、仕入債務の増加額165百万円及び減価償却費62百万円並びに未払金の増加額33百万円等により前連結会計年度末から48百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,107百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は99百万円（前年同期比7.9%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益64百万円（同38.2%減）に対し、売上債権の増加額157百万円（同62.0%増）及び賞与引当金の減少額57百万円（前年同期は1百万円の増加）等の資金減少要因があったものの、減価償却費62百万円（同18.0%減）、たな卸資産の減少額13百万円（前年同期は88百万円の増加）、仕入債務の増加額165百万円（同63.2%増）等の資金増加要因があったことや法人税等の支払額が11百万円（同89.1%減）と前年同期に比べて少なかったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は4百万円（同98.9%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3百万円（同92.6%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は52百万円（同18.6%減）となりました。前年同期との差の要因は、配当金の支払額52百万円（同18.6%減）によるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は102百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		6,992,000		842,000		827,990

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,701,000	6,701	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,701	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	290,000	-	290,000	4.15
計	-	290,000	-	290,000	4.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	600	600	580
最低(円)	600	580	552

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,007,969	3,959,534
受取手形及び売掛金	1,664,945	1,495,995
商品及び製品	477,152	493,260
仕掛品	253,537	257,157
原材料及び貯蔵品	395,853	384,119
繰延税金資産	28,795	49,115
その他	100,379	58,168
貸倒引当金	4,930	4,184
流動資産合計	6,923,703	6,693,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,735,863	3,730,390
減価償却累計額	2,649,385	2,623,735
建物及び構築物(純額)	1,086,478	1,106,655
機械装置及び運搬具	5,667,351	5,650,722
減価償却累計額	5,207,003	5,158,772
機械装置及び運搬具(純額)	460,347	491,949
工具、器具及び備品	891,476	892,815
減価償却累計額	835,912	832,339
工具、器具及び備品(純額)	55,564	60,475
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	46,458	44,602
有形固定資産合計	3,746,144	3,800,978
無形固定資産		
のれん	5,785	7,423
その他	60,167	57,651
無形固定資産合計	65,953	65,074
投資その他の資産		
投資有価証券	910,615	833,488
従業員に対する長期貸付金	2,259	2,356
繰延税金資産	28,272	51,142
その他	29,131	28,884
貸倒引当金	6,680	6,562
投資その他の資産合計	963,598	909,308
固定資産合計	4,775,696	4,775,362
資産合計	11,699,399	11,468,530

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,238	615,263
未払金	189,771	74,595
未払費用	10,124	7,193
未払法人税等	5,298	-
賞与引当金	55,515	112,666
その他	54,849	35,340
流動負債合計	1,097,798	845,059
固定負債		
退職給付引当金	347,322	351,282
役員退職慰労引当金	108,093	105,598
固定負債合計	455,415	456,880
負債合計	1,553,214	1,301,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	8,764,346	8,863,822
自己株式	219,887	219,887
株主資本合計	10,214,449	10,313,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,964	44,322
為替換算調整勘定	161,859	208,599
評価・換算差額等合計	86,894	164,276
少数株主持分	18,630	16,941
純資産合計	10,146,185	10,166,590
負債純資産合計	11,699,399	11,468,530

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	1,884,179	1,593,581
売上原価	1,336,613	1,139,198
売上総利益	547,565	454,383
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	473,041	389,652
営業利益	74,523	64,730
営業外収益		
受取利息	2,836	3,492
受取配当金	1,609	1,615
為替差益	34,130	-
雑収入	2,281	1,386
営業外収益合計	40,857	6,494
営業外費用		
売上割引	-	1,240
持分法による投資損失	5,745	559
為替差損	-	3,830
その他	1,948	469
営業外費用合計	7,694	6,099
経常利益	107,686	65,125
特別利益		
固定資産売却益	199	-
貸倒引当金戻入額	-	7
特別利益合計	199	7
特別損失		
固定資産除却損	553	146
持分変動損失	2,189	-
特別損失合計	2,743	146
税金等調整前四半期純利益	105,143	64,986
法人税、住民税及び事業税	32,419	7,150
法人税等調整額	14,351	22,864
法人税等合計	46,771	30,015
少数株主利益	148	418
四半期純利益	58,223	34,552

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	105,143	64,986
減価償却費	75,858	62,167
のれん償却額	-	1,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	7
賞与引当金の増減額(は減少)	-	57,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,238	4,205
受取利息及び受取配当金	4,446	5,107
為替差損益(は益)	11,735	1,608
持分法による投資損益(は益)	5,745	559
持分変動損益(は益)	2,189	-
有形固定資産売却損益(は益)	199	-
有形固定資産除却損	553	146
売上債権の増減額(は増加)	97,236	157,527
たな卸資産の増減額(は増加)	88,522	13,399
仕入債務の増減額(は減少)	101,189	165,133
未払金の増減額(は減少)	137,412	33,341
その他	11,087	12,533
小計	191,100	103,232
利息及び配当金の受取額	6,336	7,267
法人税等の支払額	105,649	11,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,787	99,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52,086	3,840
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	1,175	1,185
定期預金の預入による支出	300,000	1,800,000
定期預金の払戻による収入	-	1,800,000
関係会社株式の取得による支出	117,280	-
貸付金の回収による収入	397	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,346	4,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	63,957	52,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,957	52,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,939	6,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,455	48,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,708	1,059,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,252	1,107,969

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,423千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」及び「賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は1,576千円、「賞与引当金の増減額(は減少)」は1,424千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 49,619 千円 給料手当 83,370 法定福利費 18,790 退職給付費用 5,967 役員報酬 27,425 旅費交通費 24,306 減価償却費 10,328 賞与引当金繰入額 32,833 役員賞与引当金繰入額 3,250 役員退職慰労引当金繰入額 2,286 のれん償却額 1,576 研究開発費 129,418	運送費 44,339 千円 給料手当 77,239 法定福利費 15,326 退職給付費用 3,966 役員報酬 26,640 旅費交通費 19,566 減価償却費 8,783 賞与引当金繰入額 16,068 役員退職慰労引当金繰入額 2,495 のれん償却額 1,638 研究開発費 102,873

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,947,252	現金及び預金勘定 4,007,969
預入期間が3か月を超える定期預金 2,320,000	預入期間が3か月を超える定期預金 2,900,000
現金及び現金同等物 1,627,252	現金及び現金同等物 1,107,969

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,992千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 290千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,029	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理並びに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当第1四半期連結累計期間の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理並びに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当第1四半期連結累計期間の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	623,380	44,941	668,322
連結売上高(千円)			1,884,179
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	2.4	35.5

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	562,792	26,843	589,636
連結売上高(千円)			1,593,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3	1.7	37.0

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。  
 3. アジアに属する主な国又は地域.....中国、香港、台湾、韓国等  
 その他の地域に属する国又は地域.....ハンガリー、トルコ、スペイン等

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)  
前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありませんので、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)  
前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありませんので、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,511.25 円	1株当たり純資産額	1,514.54 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.51円	1株当たり四半期純利益金額	5.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	58,223	34,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,223	34,552
期中平均株式数(千株)	6,841	6,701

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準について原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。